

平成29年度

当初予算を可決

2月定例会において、平成29年度の「一般会計予算」、「特別会計予算」、「企業会計予算」を可決しました。
平成29年度の当初予算は、一般会計で1兆7,209億2千万円、特別会計5,840億8千万円、企業会計で111億3千万円の規模であり、一般会計では前年度当初予算に比べ817億円、4.5%の減となっています。

当初予算の事業のうち主なものをご紹介します。

★景気の回復と魅力ある雇用の場の創出

○中小企業の支援

中小企業向け制度融資を充実……6,884億円
売れる新商品・新サービスづくりを支援…1,112万円

○イノベーションによる成長産業の振興

北部九州自動車産業アジア先進拠点プロジェクトを推進
……7,238万円
IoTを活用した製品・サービスの開発を支援
……7,008万円
再エネによる高効率な水素製造技術等の研究開発を支援
……1,000万円
苅田港新松山地区の工業用地を整備…16億940万円

○農林水産業の競争力強化

農林水産物のブランド力を強化し、販売・消費を拡大
……9,649万円
農林水産物輸出・インバウンド需要拡大対策を強化
……7,175万円
畜産の競争力を強化……4億9,172万円



○本県の魅力発信と観光の振興

世界文化遺産の登録・保全活用を推進…1億7,156万円
観光プロモーションを強化
……5,055万円
外国人観光客の受入環境を整備
……2,357万円
全国豊かな海づくり大会を開催……3億8,016万円



★出会い、結婚、子育て、就職・仕事の支援

○子ども・子育て支援の充実

保育の担い手を確保…1億5,033万円
児童相談所の体制を強化…1,265万円



○就職・仕事の支援

若者のUIターン就職を支援……1,169万円
企業における働き方改革を推進……1,897万円

★女性や高齢者の活躍の応援

○女性の活躍推進

企業や地域における女性の活躍を応援……4,018万円
女性農林漁業者の活動を支援
……1,270万円
働く女性向けワンストップ就業支援を充実…1,362万円



○70歳現役社会の推進

70歳現役社会の実現に向けた取り組み…1億6,177万円

★「ふくおか未来人財」の育成とスポーツの推進

○「ふくおか未来人財」の育成

中学校における学力向上を推進……3,609万円
地域の産業に合った人材を育成……553万円

○大規模国際スポーツ大会を契機としたスポーツの振興と地域の活性化

ジュニアアスリートを育成
……3,595万円
キャンプ地誘致を推進
……5,331万円
障がい者スポーツを推進
……8,695万円



★安心して生活できる共助社会の実現

○子どもの貧困対策の一層の強化

放課後児童クラブの利用料減免を支援…7,988万円
田川地域に子ども支援オフィスを設置…2,384万円
生活困窮世帯等の高校生の進学・就職を支援
……2,880万円

○障がい者福祉の向上

発達障がいのある人の支援を強化……8,635万円
特別支援教育の支援体制を充実……4,606万円

○高齢者施策の推進、県民の健康の維持と増進

介護応援宣言企業登録制度を創設
……866万円
介護人材の確保・定着支援
……1,115万円



★安全・安心、災害に強い県づくり

○熊本地震を踏まえた地域防災力の向上

緊急輸送道路等を整備……189億3,813万円
住宅の地震対策を強化……7,944万円
市町村と連携し防災力を強化……1,639万円

○将来の発展基盤の整備

福岡・北九州空港を整備……46億4,194万円

○徹底した治安の確保

暴力団事務所の撤去を促進
……500万円
飲酒運転撲滅運動を推進
……300万円

○快適な生活環境の整備

高濃度PCB使用製品の処理を促進
……1,618万円
浄化槽整備を促進……4億9,097万円



また、3月10日には、予算特別委員会が設置され、付託された「平成29年度福岡県一般会計予算」など20件の予算議案について審査が行われました。審査の結果、提出された議案81件については、いずれも原案のとおり可決、承認または同意されました。(6面に予算特別委員会の概要を掲載しています。)

また、3月10日には、予算特別委員会が設置され、付託された「平成29年度福岡県一般会計予算」など20件の予算議案について審査が行われました。審査の結果、提出された議案81件については、いずれも原案のとおり可決、承認または同意されました。(6面に予算特別委員会の概要を掲載しています。)

2月定例会は、2月24日に召集され、3月28日まで33日間の会期で審議が行われました。今定例会は「平成29年度福岡県一般会計予算」など予算議案33件、条例議案17件、専決処分したものについて報告し承認を求める議案1件、契約の締結に関する議案5件、経費負担に関する議案13件、人事に関する議案3件、その他の議案9件、計81件の議案が提出されました。審議に当たっては、予算編成、災害対策、保育環境の改善、原発問題、就労問題、がん対策、農業問題、教育問題など県政全般にわたり活発な議論が交わされました。

定例会の概要

平成二十九年二月

福岡県議会ホームページ▶
<http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp>
携帯電話向けサイト▶
<http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/m>

代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したものです。



自民党県議団
井上 順吾 議員

Q 平成29年度一般会計当初予算案の実質的な伸びはどの程度か。また、大幅な一般財源の減少をどのように受け止め当初予算案を編成したのかを問う。

A 29年度当初予算は、政令市へ移譲された給与費の影響を除く人件費、社会保障費、公共事業費、行政施策費など政策経費を前年度に比べ147億円、1.3%増額している。

円高の進行により、本年度の地方消費税およびその清算金が270億円程度減収になると見込まれる。現在の円の水準も当時より高い状況にあり、来年度も大きな減収が見込まれる。

予算編成に当たっては、これらも踏まえ、事務事業の見直しなど「財政改革プラン」による改革で総額97億円の効果を上げたが、なお財政不足が生じた。税収の大幅減で本年度は最終的に財政調整基金等三基金を取り崩さざるを得ない事態となっており、来年度も三基金から45億円を取り崩し、収支の均衡を図った。

Q 消防施設の耐震化や老朽化対策、消防関連の車両や装備資機材の充足率は。

A 消防本部や消防署などの消防施設の耐震化率は昨年度末現在92%で、全国平均の88%を上回っている。建設後50年以上経過した消防施設は5棟で、既に耐震化工事を終えたものが2棟、建て替えが予定されているものが3棟である。

総務省消防庁の定める消防力の整備指針に基づく主な消防車両の当県における充足率は、消防ポンプ自動車88%、はしご自動車93%、救急自動車89%。装備資機材は化学防護服などのNBC災害対応資機材(※)の充足率が64%。各消防本部で災害対応に支障が出ないよう更新がなされてきている。

※放射性物質、生物剤および化学剤による災害に対応するための化学防護服などの資機材。

Q 大牟田リサイクル発電事業の終了について問う。

A 小規模な市町村が、当時、単独で実施することが困難なバイオエタノール類の対策、大牟田地域の活性化など、当初の目的は達成されたのではないかと考える。一方で、事業延長のためには施設の老朽化に伴う大規模改修に約50億円に及ぶ費用を要し、事業参加市町村が負担する処理委託料の大幅な高騰が避けられないため、昨年12月、大牟田リサイクル発電事業の運営協議会において、県と電源開発、事業参加市町村の総意で事業終了の結論に至った。



民進党・県政議団
原竹 岩海 議員

Q わが会派は昨年6月議会で、都道府県に対する国庫補助負担金のうち保育所等整備交付金において、合理的理由がないまま本県が最も低いDランクに位置付けられていることを質した。国は先般、交付基準の地域区分を撤廃する方針を明らかにし、来年度から全都道府県に最も高いAランクが適用される。知事はどのように受け止めているか。

A 6月議会で指摘を踏まえ、夏には議長と、秋には副議長と厚生労働省等に出向き、見直しを強く求めてきた。議会からの問題提起を受け、議会と一体となつて国に働き掛けてきた成果である。

Q 市町村や関係団体へ早急に周知徹底し、保育環境の改善に生かすべきと考える。

A 地域区分の撤廃については2月17日、厚生労働省から通知があり、県では同日直ちに市町村にその通知を送付するとともに福岡県保育協会にも知らせた。3月6日に開く市町村説明会でも保育事業者への周知を徹底する。地域区分の撤廃で本県の補助基準額が引き上げられることにより、保育事業者の施設整備の意欲を高める契機になると考える。今後、市町村と連携して交付基準額の改正内容を周知し、保育所等施設の整備・充実を促進することにより待機児童の解消につなげたい。

Q 九州電力は玄海原発3・4号機が原子力規制委員会の新規規制基準に適合したことを踏まえ、早ければこの夏の再稼働を目指している。県内での住民説明会は、現時点では糸島市だけに限定されている。県として県民に対する説明責任を果たすためには、少なくとも希望があった県内の自治体において説明会を開催するべきと考える。

A 県は国の指針を踏まえ、玄海原子力発電所から30キロ圏内を「原子力災害対策重点区域」として、平成24年、地域防災計画および広域避難基本計画を策定し、原子力防災訓練を実施している。30キロ圏内の重点区域に含まれる市町村は本県では糸島市であること、既に再稼働している全国の他の原子力発電所の隣接府県においても、いずれも30キロ圏内の市町村を対象に住民説明会を開催していることから、本県の住民説明会についても糸島市としているが、県内の他の市町村から住民説明会の希望がなされた場合は九州電力に住民説明会の開催を働きかける。



公明党
大城 節子 議員

Q 働き方改革、若年就労者の離職防止対策について知事の所見を問う。

A 県は全国に先駆けてワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んできた。来年度から「働き方改革推進大会」を開催。さらに改革に取り組み企業に人事労務管理に関して専門的な知識や経験を有している社会保険労務士などをアドバイザーとして派遣し、個別の相談、研修を実施する。

若手社員の離職防止は職場での良好な人間関係の構築が重要と考える。来年度から新たに若手社員、上司、若手社員に助言等を行うメンター(指導者)の3グループ別にコミュニケーション能力向上などの研修を県内4地域、360人程度を対象に実施。加えて実際の職場を意識した集合研修を行う。

Q 子ども支援オフィスが拡充並びに保育士不足が深刻な北九州市、福岡市及び久留米市との連携について知事に尋ねる。

A 県内4カ所の子ども支援オフィスでは昨年6月の開設から今年1月まで301件の相談を受け付け、子どもには学習支援事業への参加、保護者には債

務整理などの支援を実施。田川地域は生活保護の受給状況などから潜在的ニーズが高いと考えられるが、他地域と比べ相談件数が少ない傾向にあるため、利便性を考慮して田川地域に5カ所目を設置する。

保育士確保に関して、県は3市と個別協議や情報交換を行っており、それぞれが設置している保育士就職支援センターの機能強化や共通の課題等を協議する合同会議を実施している。今後とも市町と連携し、潜在保育士の再就職促進、保育士の就業継続に取り組む。

Q 文部科学省は「都道府県に少なくとも一つは夜間中学の設置を目指す」との方針を示しているが、どう対応するのか。また、今後の音声教材の普及・活用についても教育長に聞く。

A 文部科学省が現在、県内の市町村等で夜間中学に関するアンケートを実施している。県教育委員会はその結果等も参考に本県における適切な夜間中学の在り方の検討を進め、市町村教育委員会への情報提供と指導助言に努める。

音声教材は文字や図形を認識することが困難な児童生徒への学習効果が期待できることから本年度初めて文部科学省から全市町村にサンプル版が送付された。本県も校長研修会等に取り入れるなどその普及にしっかりと取り組んでいきたい。



緑友会
神崎 聡 議員

Q 新規就農者の定着にどのように取り組んでいるのか。

A 営農講座の開催や経営に必要な機械・施設の導入経費助成、青年就農給付金の最長5年間交付、日々の相談相手となる「就農里親」の設置などで支援。来年度から栽培技術をマンツーマンで教える取り組みも加え、安心して農業に取り組み、定着できるように支援する。昨年4月に農業で働きたい人と人材を求め農業法人等をつなぐ「県就農マッチングセンター」を設置。今年1月から「ふくおかで農活!農業就職応援サイト」を運用開始した。これまでに求人51件、求職38件の情報が登録され、面談を9件実施、雇用契約2件が成立。求人・求職それぞれ登録を増やしていくことが必要で、広く周知を図っていく。

Q 線虫によるがん検査法とがん対策の取り組みについて。

A 線虫の優れた嗅覚を活用し、尿でがんの有無を識別する検査方法は簡便で高い精度が期待でき、がん早期発見の有力な手法。県は今年度から九州大学発のベンチャー企業を支

援。消化器系がんの実証試験では患者を90%以上の精度で見分け、研究開発は順調に進んでいる。平成31年度の実用化を目指して実証試験や成果を積み重ね、線虫の動きを画像で判別できる装置の開発も必要。今後も支援し、できる限り早期の実用化につなげたい。県はがん死亡率の減少などを目標に総合的に取り組んでいる。来年度から最も死亡率の高い肺が、働く世代が受診しやすい日時と場所に出向いた検診の実施にも取り組む。

Q 直方特別支援学校の中長期的な進学ニーズにどう対応するのか。高部がない川崎特別支援学校の地元には「中学位卒業後も同じ地域で高等部教育を学ぶ環境がほしい」と願う切実な要望がある。教育長はどう考えるのか。

A 昨年11月に策定した「県立特別支援学校の今後の整備方針」で、直方特別支援学校は通学区域に係る将来推計人口等を踏まえ、改めて児童生徒数見込みを精査し、分離新設または増築等の必要性を検討するとしている。川崎特別支援学校は、嘉穂特別支援学校とともに小中学校のみの学校で、高等部教育の普及の面で課題がある。全体の高等部教育に対するニーズも考慮し、今後の直方特別支援学校に関する検討を進めていく。

提出された議案

平成29年2月定例会では議案81件が提出され、いずれも原案のとおり可決、承認または同意されました。

- 予算議案 33件
 - ・平成29年度福岡県一般会計予算
 - ・平成28年度福岡県一般会計補正予算(第5号)など
- 条例議案 17件
 - ・福岡県障がい理由とする差別の解消の推進に関する条例の制定について
 - ・福岡県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例の制定について
 - ・福岡県公の施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県県立学校職員定数条例及び福岡県市町村立学校職員定数条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県警察の組織及び定員に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県医療施設耐震化臨時特例基金条例を廃止する条例の制定について
 - ・福岡県地域医療再生基金条例を廃止する条例の制定について など
- 専決処分したものについて報告し承認を求める議案 1件
- 契約の締結に関する議案 5件
 - ・包括外部監査契約の締結について
 - ・工事請負契約の締結について など
- 経費負担に関する議案 13件
 - ・空港整備事業の経費の負担について など
- 人事に関する議案 3件
 - ・副知事の選任について
 - ・監査委員の選任について
 - ・福岡県土地利用審査会委員の任命について
- その他の議案 9件
 - ・福岡県行政改革大綱の策定について
 - ・福岡県公共施設等総合管理計画の策定について
 - ・福岡県総合計画の策定について
 - ・福岡県交通ビジョンの策定について
 - ・公立大学法人福岡女子大学に対する出資について
 - ・公立大学法人福岡女子大学定款の一部変更について
 - ・第10次福岡県職業能力開発計画の策定について
 - ・福岡県農林水産振興基本計画の策定について
 - ・福岡北九州高速道路公社定款の一部変更に対する同意について

可決された意見書

- 受動喫煙、いわゆる間接喫煙防止対策強化措置に対する意見書
- 水素ステーションの整備促進を求める意見書
- スポーツ指導者の新たな国家資格制度の創設を図り、効果的な活用を求める意見書

代表質問を終えて

会派を代表して行われた代表質問について、各会派が分かりやすく説明します。

自民党県議団

冒頭、下関北九州道路の早期実現に向けた取り組みについて質しました。知事からは、3月中にも関係2県2市、地元経済界、議員連盟とともに、国に対し要望を行い、議員連盟と力を合わせ、下関北九州道路の一日も早い実現に向けて取り組むとの答弁を得ました。大規模災害対策と広域連携については、九州・山口地域で大規模災害が発生した場合、各県が連携し、一体となつて対応していく。また、こうした広域連携を効果的、効率的に機能させるためには、あらかじめ各県で支援・受援の両面での体制整備を図ることが重要であるとの考えが示されました。

放課後児童クラブに関し、放課後児童支援員やスタッフの待遇については、今後、県として国の補助制度を十分に活用し、実施主体である市町村と協力しながら、職員の処遇改善を進める。利用料減免については、減免制度を設けている市町村が約6割にとどまっていることから、利用料減免の事業を創設することで減免制度が全県下に拡大されるよう取り組むとの答弁を得ました。

農林水産振興基本計画については、本県の大事な農林水産業をしっかり守っていくと同時に、攻めの農林水産業にしたいとの考えが示され、一体的に取り組む施策を中心に、各種施策の方向性を明確に示すものとの答弁がありました。

民進党・県政議団

平成29年度から、保育所等整備交付金等の国の地域区分撤廃が実現したことについて、知事は、「議会からの問題提起を受け、議会と一体で国に働きかけた成果」と評価した上で、「地域区分撤廃による本県の補助基準額の引き上げは、保育事業者の施設整備意欲を高める契機となる。今後、市町村と連携し、保育所等施設の整備・充実を促進し、待機児童の解消につなげる」と明言しました。

玄海原発の再稼働について、知事は市町村から住民説明会の希望があれば、「九州電力に開催を働きかけること」と、玄海原発再稼働の動向を踏まえ、「県民にしっかりと説明する」との答弁がありました。

部落差別解消推進法の昨年12月の施行を受け、部落差別の完全解消について質したところ、知事は、同問題の早期解決は県政の重要課題との認識を示し、部落差別のない社会実現の決意を表しました。

外国人観光客向けに、今年4月から、緊急通報番号の110番・119番も掲載したリーフレットを空港や駅の観光案内所等で配布、クルーズ船客にも移動のバス車内で配布することになりました。

さらに、わが会派の質問を受け、来年度から教員採用試験の受験年齢が撤廃されることになり、幅広い年齢層の人材が受験出来ることになりました。

公明党

国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」では、最も配慮すべき存在に、子どもと若者の活躍の機会が挙げられています。その深意に沿うべく、本県の「福岡『働き方改革』に向けた共同宣言」の実効性を求め、若者・女性、高齢者、障がい者等の多様な働き方社会の実現に向けた取り組みについて質しました。

公明党福岡県議団は、福岡県内の就労者の労働環境に関する調査を行い、長時間残業等の実態や職場の人間関係などが明らかになりました。調査を基に、ワークライフバランスの推進や離職防止対策の具体的施策を求め、県は平成29年度から改善に取り組む企業に個別相談や研修を実施していくことを明確にしました。

また、県内の障がい者差別解消条例及び地域協議会の設置の推進を質し、障がい理解への普及・啓発、中小企業への法定雇用率達成の取り組みや障がい者優先調達の具体的推進について確認。次世代への平和文化事業の推進、地域おこし協力隊への支援、子ども支援オフィスの普及、児童虐待に関する県の施策、潜在保育士の活用・確保、義務教育未修了者等の教育機会の確保、音声教材の普及・活用及び教員研修の現状などを質し、県は一層の支援を図ると答弁しました。

緑友会

緑友会福岡県議団は、平成29年度当初予算の編成について、新規就農者支援、医療問題、災害に強い福岡県づくりなどを取り上げ、政策提言を行い、知事の考え方を質しました。

防災情報を担う次期福岡県防災・行政情報通信ネットワーク整備事業では、平成30年度までの総額69億円の事業の入札状況を質し、本年2月に入札参加業者の一部に公正取引委員会から排除措置命令が出され、県では指名停止措置を行った。入札執行について慎重に検討するとの答弁がありました。

福岡県医師会診療情報ネットワーク(とびうめネット)の構築に対して、総額16億3,600万円余の助成を行い、医療機関数408施設、患者数5,082人、参加自治体4市に留まっていることが明らかにされ、今後は、平成37年度までに29万人を目標に患者登録拡大を働きかけるとの答弁でした。市町村の街灯LED化を推進するために提案を行い、リース方式やESCO事業(民間活力と資金を可能な限り活用し省エネルギー化を実現する手法)による取り組みを積極的に促進するとの答弁でした。教員採用試験について、二次試験以降で不採用になった人に対して非常勤講師枠で採用し、来年度以降の一次試験を免除する制度を提案し、教育長からは前向きな答弁がありました。

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。

自民党 県議団



取り組んでまいる。

桐明議員 久留米大学が提案した「八女・筑後医療圏における中核病院構想」について見解を尋ねる。

A 県が作成した地域医療構想は、圏域で将来求められる病床の機能と病床数の在り方を示すもの。一方、大学の提案は医師確保の観点から個別病院に着目して公立八女総合病院と筑後市立病院の統合を提案されたもの。提案は、県の地域医療構想の考え方を頭に置きながら、まずは両病院の関係者で慎重に検討されるべき。県は検討状況を踏まえて適切に助言していく。

片岡議員 学校の統合には財政負担が生じる。市町村を確実に支援するため、財政的・人的支援の拡充がより必要になる。

A 市町村の統合判断は児童生徒にとって最適な教育環境をつくるという観点を重視しつつ、財政や人的な面も含め総合的に検討する必要がある。県教育委員会としては市町村の学校統合の計画について将来の件数や規模などを把握し、見直しを立てて国の補助金獲得に努めるなど市町村の検討が円滑に進むように支援していく。

板橋議員 「九州オルレ」(高低差の少ないトレッキングコース)で新たに「みやま・清水山コース」が認定された。新しい広域の観光振興について聞く。

A 「八女」「久留米・高良山」「みやま・清水山」の3コースを有する筑後地域には、歴史、食、スポーツ施設、観光農園などさまざまな観光資源がある。市町村と連携

し、宿泊滞在型の観光ルートとしてPRする。平成29年度から「ふくおかよかとこパスポート」事業の対象に組み込み、誘客につなげた。

大田議員 学童期のむし歯予防で、モデル小学校での「フッ化物洗口」(フッ化物の水溶液を含んだうがい)が新規事業に盛り込まれている。どう進めるのか。

A モデル校では学校職員、保護者等で検討会を設置。実施手順等を協議し、保護者や学校側の不安を払拭する。その上で説明会を開催し、同意を得た児童に週1回実施する。モデル校の取り組みを報告書としてまとめ、県教育委員会と連携し、「フッ化物洗口」に取り組み小学校を増やしていきたい。

岳議員 (障がい者が農業に参入する) 農福連携をいかに進めていくのか。

A 農福連携によって障がい者に新しい職域を開拓し、自立と地域社会への参加を促したい。東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準ではGAP(世界標準の適正農業規範)の認証を取得の上、障がい者が主体的に携わって生産した農産物や畜産物が推奨される事項に加わると伺っている。その動向を的確に把握し、情報提供していく。また、農福連携マルシェ(市場)開催などにも取り組む。

津田議員 スペースワールドの閉園は周辺自治体や県の観光振興に大きな打撃となる。県の対策は。

A 北九州市には、自然史を楽しく学べる「いのちのたび博物館」や環境学習の拠点である「北九州市環境ミュージアム」など数多くの魅力ある観光スポットがある。閉園報道後、スペースワールドに送客実績のあった県外の旅行会社を個別

に訪問し、地域の観光資源をPRするプロモーションに力を入れていく。今後も北九州市と緊密に連携し、観光客の誘客に取り組む。

阿部議員 県とハワイ州の姉妹提携締結及び県議会と州議会の国際友好親善促進の盟約締結から35周年を迎え、1月に議長や知事などと共にハワイを訪問した。知事に意義を尋ねる。

A 35年間にわたり続いてきた交流の重みに思いを致し、先人のご尽力に敬意を表する。同時に、将来にわたって友好関係を一層発展させる新たな礎を得ることができた。現地で開催した「福岡フェア」は来場者が4日間で4万人を超え、県産品の販路拡大等に向けてプラスになった。

香原議員 全国の半分以上の24都道府県が消防団に助成している。本県も積極的に関与すべきである。

A 市町村が行う消防団施設等の整備は平成32年度までの期限措置である緊急防災・減災事業債の対象。100%起債可能で、うち70%が交付税で措置される。まずはこの活用を市町村に助言していく。また、県内の市町村の状況や、他の都府県の補助の効果を平成29年度から早急に調査し、県の市町村への補助について研究を進めていく。

伊豆議員 今年10月28日、29日に「第37回全国豊かな海づくり大会」の会場となる鐘崎漁港の環境美化等について尋ねる。

A 県は、宗像市が実施する放流場所の舗装などの支援に加え、地元と連携し、ごみ除去や草刈りなどを実施する。会場には県産木材のプランターに県産の花の苗を植えて配置するほか、本県自慢の農林水産物や「神宿る島」(宗像・沖ノ島と関連遺産群)などを紹介する

パネルも展示。周辺環境美化にも努め、大会の準備に万全を期す。

川端議員 新学習指導要領に対応した教育現場の強化について教育長の決意を聞く。

A 小中学校全ての教員に新学習指導要領の趣旨の徹底を図るとともに「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改善研修等を継続し、実践的指導力の向上を推進していく。学校には保護者や地域への説明、協力要請を働き掛ける。確かな学力の育成に引き続き取り組む必要があり、市町村教育委員会等と一層の連携を図り、小中学校の実態や地域の実情に応じた支援

を進めていく。

十中議員 稲作経営の安定を図る取り組みについて伺う。

A 高齢化を踏まえて安定した担い手の確保を図るとともに、麦や大豆の生産拡大により水田を有効活用し、所得を確保する取り組みが必要。県は農地を集約する農地中間管理事業を推進し、持続性のある担い手を中心とする生産構造に誘導している。また、麦や大豆の作付け拡大を進めるための支援を行っている。県産米の消費拡大も必要で、「夢つくし」や新品種「実りつくし」などのPRに努める。

組むのか。警察本部長の決意を聞く。

A 県警察として今後とも柳川市をはじめ県内各地で根付いてきた自主防犯活動を支援するとともに、県内約18万人の防犯ボランティアを中心に県民と手を携えて安全な地域社会づくりを進めていく。また地域の皆さまにより安全と安心を実感していただけるよう地域の犯罪情勢に即した効果的な犯罪の抑止対策と徹底した検挙活動を強力に推進していく。

吉武議員 IOT技術を活用した産業振興の今後の展開について。



A 本県の強みや特徴を活かせる「医療福祉」「農業・食品」「エネルギー」分野をターゲットに、製品・サービスの開発に力を入れていく。

例えば、センサーで収集したデータを人口知能で解析し、あまおうなどの農産物の最適栽培を支援するシステムや、太陽光パネルの稼働状況や故障個所の情報をインターネット経由で収集・確認し、保守管理を支援するシステムの構築などに取り組む。

榎島議員 県民の安全・安心の確保に向け、今後、どのように取り組むのか。

A コンビニの開設許可は市町村それぞれ別の都市計画マスタープランとの整合性について報告を受け、個別審査している。市街化調整区域でも市町村が地域づくりで必要と考える場合は、その意向を反映できる。今後とも運用が硬直的なものとならないよう、地域の実情を熟知した市町村と連携しながら開設許可制度を適正に運用していく。

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。

民進党・県政 県議団



A ダム湖面を水上スポーツの場に利用することは地域振興の面でも有効な方策の一つだ。一方で、ダム設備の管理や運用に支障を来さないこと、油漏れ等で水質に悪影響を及ぼさないこと、水難事故の防止といった安全対策にも留意が必要である。みやこ町から具体的な提案があれば、他県の事例も参考に検討する。

A 大橋議員 大牟田市では平成27年にヒートショック関連で101件の緊急出動があり、19人が死亡した。県内のヒートショック関連の入浴中急死の推計数と傾向、知事の認識を伺う。

A 27年に浴室で発生したヒートショックと推定される緊急出動で亡くなられた方は422人。うち65歳以上の方は353人、冬場に亡くなられた方は200人だった。ヒートショックが入浴時や冬場に起こりやすいことなどを特に高齢者に対し注意喚起をしていくことが重要である。

A 平成25年3月に策定した「福岡県健康増進計画」に基づき、健康寿命の延伸のため、働く世代の健康づくり、健診実施率の向上、糖尿病等の生活習慣病の重症化予防などに取り組んでいる。この計画期間は25年度から34年度までだが、その中間年度である29年度に見直しを行うことにしている。その検討に当たっては、市町村の特色ある取り組みも踏まえていく。

A 全国知事会として、金銭類似性の高いもの、資産性の高いものを送付する行為は行わないようにするなど、節度ある運用とすべき旨、主張してきている。国も今年の春ごろをめどに、有識者や地方団体の意見や実情を踏まえて返礼品の送付に係る課題を洗い出し、改善策を示すことになっており、その動きを注視したい。

A 30代チャレンジ応援センターと中高年就職支援センターで求職者に個別相談等を行い、正規雇用の求人が多い分野の研修などを行っている。また、30代の採用に理解のある企業による合同説明会を実施しており、平成27年度には1,500人を超える就職氷河期の人の就職が決まり、うち6割が正規雇用である。さらに、27年度に正規雇用促進企業支援センターを開設した。

A 本県では地震発生直後の4月16日から県営住宅の一時使用等の相談を受け付け、18日に県庁内に被災者住宅支援窓口を設置、県営住宅の提供を始めた。公営住宅や民間賃貸住宅を借り上げる「みなし仮設住宅」も熊本県からの要請後、直ちに提供を始めた。これまでの累計で本県内の入居者数は公営住宅とみなし仮設住宅を合わせて398世帯、892人。2月末現在で163世帯、323人が入居している。

A 本県では地震発生直後の4月16日から県営住宅の一時使用等の相談を受け付け、18日に県庁内に被災者住宅支援窓口を設置、県営住宅の提供を始めた。公営住宅や民間賃貸住宅を借り上げる「みなし仮設住宅」も熊本県からの要請後、直ちに提供を始めた。これまでの累計で本県内の入居者数は公営住宅とみなし仮設住宅を合わせて398世帯、892人。2月末現在で163世帯、323人が入居している。

A 太陽光発電設備が長期にわたって安定的に発電を継続するには、事業者が設備設置から維持管理、リサイクル、廃棄までを計画的に行う必要がある。国はこのための事業計画策定を事業者が義務付けた。県として必要な取り組みは、昨年9月に設置した全庁にまたがる「エネルギー政策推進本部」を活用し、総合的に推進する。

A 行政評価は施策として重点的に展開する事業について、その目標や有効性・効率性を改めて評価し、県民の行政に対する信頼性の向上などを目的に行っている。行政評価書では継続する事業について、その有効性、実効性を踏まえ、重点事業として予算を計上するものであるが、より分かりやすい評価書となるよう工夫改善したい。

A 現在、がん相談支援センターにおいて、長期療養、就学、就労については学校やハローワークなどと連携した相談支援を行っているが、結婚、出産については十分な相談体制にはなっていない。専門家ががん患者の家族の代表者などで構成する「福岡県がん対策推進協議会」で、AYA世代に対する支援のあり方について議論を進めていく。

A 現在、がん相談支援センターにおいて、長期療養、就学、就労については学校やハローワークなどと連携した相談支援を行っているが、結婚、出産については十分な相談体制にはなっていない。専門家ががん患者の家族の代表者などで構成する「福岡県がん対策推進協議会」で、AYA世代に対する支援のあり方について議論を進めていく。

A 現在、がん相談支援センターにおいて、長期療養、就学、就労については学校やハローワークなどと連携した相談支援を行っているが、結婚、出産については十分な相談体制にはなっていない。専門家ががん患者の家族の代表者などで構成する「福岡県がん対策推進協議会」で、AYA世代に対する支援のあり方について議論を進めていく。

A 現在、がん相談支援センターにおいて、長期療養、就学、就労については学校やハローワークなどと連携した相談支援を行っているが、結婚、出産については十分な相談体制にはなっていない。専門家ががん患者の家族の代表者などで構成する「福岡県がん対策推進協議会」で、AYA世代に対する支援のあり方について議論を進めていく。

A 現在、がん相談支援センターにおいて、長期療養、就学、就労については学校やハローワークなどと連携した相談支援を行っているが、結婚、出産については十分な相談体制にはなっていない。専門家ががん患者の家族の代表者などで構成する「福岡県がん対策推進協議会」で、AYA世代に対する支援のあり方について議論を進めていく。

A 現在、がん相談支援センターにおいて、長期療養、就学、就労については学校やハローワークなどと連携した相談支援を行っているが、結婚、出産については十分な相談体制にはなっていない。専門家ががん患者の家族の代表者などで構成する「福岡県がん対策推進協議会」で、AYA世代に対する支援のあり方について議論を進めていく。

A 現在、がん相談支援センターにおいて、長期療養、就学、就労については学校やハローワークなどと連携した相談支援を行っているが、結婚、出産については十分な相談体制にはなっていない。専門家ががん患者の家族の代表者などで構成する「福岡県がん対策推進協議会」で、AYA世代に対する支援のあり方について議論を進めていく。

A 現在、がん相談支援センターにおいて、長期療養、就学、就労については学校やハローワークなどと連携した相談支援を行っているが、結婚、出産については十分な相談体制にはなっていない。専門家ががん患者の家族の代表者などで構成する「福岡県がん対策推進協議会」で、AYA世代に対する支援のあり方について議論を進めていく。

A 現在、がん相談支援センターにおいて、長期療養、就学、就労については学校やハローワークなどと連携した相談支援を行っているが、結婚、出産については十分な相談体制にはなっていない。専門家ががん患者の家族の代表者などで構成する「福岡県がん対策推進協議会」で、AYA世代に対する支援のあり方について議論を進めていく。

A 現在、がん相談支援センターにおいて、長期療養、就学、就労については学校やハローワークなどと連携した相談支援を行っているが、結婚、出産については十分な相談体制にはなっていない。専門家ががん患者の家族の代表者などで構成する「福岡県がん対策推進協議会」で、AYA世代に対する支援のあり方について議論を進めていく。

A 現在、がん相談支援センターにおいて、長期療養、就学、就労については学校やハローワークなどと連携した相談支援を行っているが、結婚、出産については十分な相談体制にはなっていない。専門家ががん患者の家族の代表者などで構成する「福岡県がん対策推進協議会」で、AYA世代に対する支援のあり方について議論を進めていく。

予算特別委員会から

日程：3月10日、15日～17日、21日、22日、24日、27日

平成29年度の当初予算は、一般会計で1兆7,209億2,000万円余、特別会計の総額で、5,840億8,500万円余、企業会計の総額で、111億3,000万円余の規模となっており、一般会計の前年度当初予算比で、4・5%の減となっておりますが、小中学校等教職員の給与負担の政令市への移譲による影響額を除いた政策経費の規模は、1・3%の増となっております。

審査にあたっては、特に県政の重点課題を中心に活発な議論が交わされ、いずれの議案も原案のとおり可決しました。



【ふるさと納税】

ふるさと納税は都市部の税収を地方に移して財政難に苦しむ地方の活性化につなげようという狙いがあったものの、返礼品をめぐる自治体間で過熱していることについて質され、知事からは、ふるさとを応援したいという寄附者の尊い気持ちを税制面から支援するための制度。返礼品で競い合う状況については全国

知事会として節度ある運用とすべきと主張しており、国も改善策を示すこととしていることから、その動きを注視したいとの答弁がありました。

【公共施設等総合管理計画】

維持管理、修繕、更新等を推進し、安全・安心の確保、施設の長寿命化を図るとともに、施設の最適配置や民間活力等の活用を検討する。また、公共施設等総合管理推進本部のもと情報共有化等を行い事業に取り組みとの答弁がありました。

【危機管理】

博多駅前道路陥没事故の後、知事は、「今後、福岡市ともよく相談をする」と発言をされているが、この三カ月間、何もされていない。福岡市などとの連携について質され、知事から、福岡市、北九州市、関係の市町村関係部署同士の連携、首長同士の連携がより深まるようにいろいろ検討、実証し、しつかり対応するとの答弁がありました。

また、市町村がそれぞれの基準で決めている避難行動要支援者の名簿は、介護を必要とされる方が外れるなど、国が明示したことに当てはまらない市町村がある。名簿の早期整備、更新状況の把握は県の責務ではないかと質され、知事からは、昨年文書で要請を行い、現在ヒアリングを行っている。今後とも、市町村防災担当課長会議などを活用しながら要請を行うとの答弁がありました。

本県独自の地震地域係数については、必要な情報を市町村と共有し、併せて建設業団体等に働きかけを行い、問題意識を持つてもらおうようにしていきたいとの、知事の答弁がありました。

【スポーツの振興】

2020年のオリンピック・パラリンピックを見据え、積極的な施策の推進のため、本県も取り崩し型のスポーツ振興にかかる基金の創設をしようかと質され、現在の福岡県スポーツ振興基金の取り扱い、また事業の範囲、運用方法、財源確保など、様々な課題を整理していく必要があるため、今後、基金を管理する公益財団法人、教育委員会、財政当局などと十分に意見交換、協議を行っていくとの答弁がありました。

【少子化対策】

少子化対策については、出会い結婚応援事業を含め、前任の部長、課長が前向きな答弁をされたにもかかわらず、予算は減り、交付金獲得の努力も足りない。さらには縦割り行政で関係各課の連携が取れていないことを質され、知事からは、思うように進展していない所があり遺憾に思っている。これから、遅れを取り戻すため、全庁挙げて連携をとりながら「知恵を出す」「汗をかく」を基本に今後の対応を急いでいきたいとの答弁がありました。

【観光振興】

観光振興を図ることによって消費は拡大し、雇用を生み、地域の活性化につながる。観光振興による地方創生についてどう考えるのかと質され、地方創生実現のためには、地域に安定した雇用を創出することが重要であると考えられる。市町村や観光協会をはじめ、地域の関係者と一体となり取り組み、地域の新たな市場、雇用の創出を図っていくとの答弁がありました。

また、観光協会のDMO（※）

化について、知事は県の観光連盟と一体となり、その実現のため、支援していくとの答弁がありました。

訪日外国人に対して、福岡県の文化の魅力発信していく、文化芸術魅力発信事業については、それまでの執行部の説明と知事の答弁に整合性を欠く点があり、委員会の審査が紛糾、中断し、日程が延びることとなりました。その後、知事から謝罪と改めて事業説明がなされ、事業の推進にあたっては、議会にも報告を行いながら、しつかりとこの事業を進めていきたいとの答弁がありました。

※観光地域づくりのマネジメント等を担う法人。



【農業問題】

鳥獣被害による農業被害額は減少してきているところであるが、農業被害だけでなく人の安全からの取り組みが必要ではないかと質され、農業被害はもとより、生活被害の低減のために取り組みとの答弁がありました。

【教育問題】

中学校の学力を向上させるためには、現場の意見を十分反映しながら計画を作り、教育事務所を十二分に活性化させる必要があるのではないかと質され、教育長からは、課題状況を踏まえ県教育委員会として、来年度から県独自の学力調査において中学校入学時の学力実態を把握し、入学時から卒業までの学力の習得状況を明らかにし、指導を積み残さないように、一人ひとりの力を伸ばしていくという方針のもとに、中学校の学力向上施策の改善を徹底して図っていくとの答弁がありました。その他、文化財保護、高校生向けの進学・就職支援策等、様々な課題について活発な質疑がありました。

この他にも、医療情報ネットワーク、5歳児健診、福岡県地球温暖化対策実行計画、県産材の供給力強化、北部九州の自動車産業振興、創業支援、県住宅供給公社の空き家対策、性犯罪の撲滅、高齢運転者の事故抑止対策など、多岐にわたって質疑、要望がなされました。

予算特別委員会委員

- 之敏士 健将 己郎 助 秀秀 隆 勝美 和 大
- 藤川 原元 渡 橋 邊 岐 江 塩 野 西 渡 大 渡 壺
- 丸章 二 三 聡 夫 め 利 勝 治 子 俊 統 章 一 三 保 正 正 穂 菜
- 崎 尾 田 井 橋 伊 井 中 下 瀬 川 松 秋 平 板 浦 堤 今 田 松 高 副
- 敏彦 吾人 二 宏 志 城 允 利 嗣 忠 明 順 道 伸 康 誠 一 勝 誠 員 長
- 上 村 上 島 牟 中 辺 々 塚 河 井 中 井 大 中 岳 原 田 佐 大 小

「福岡県障がい者理由とする差別の解消の推進に関する条例」が制定されました

平成29年2月定例会に、障がい者理由とする差別の解消を推進し、何人も障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するために必要となる事項を定めた「福岡県障がい者理由とする差別の解消の推進に関する条例」が上程され、3月28日に可決・成立し、平成29年10月1日に施行されます。（県民への啓発等の規定は平成29年4月1日から）

これは、平成28年6月定例会の代表質問（自民党県議団・松尾嘉三議員）で、障がい者差別の問題については、県が解決に主導的な役割を果たすことが求められており、そのために速やかに障がい者差別解消推進の条例を制定すべきであると提案され、知事の「国と地方公共団体は、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律により、障がいを理由とする差別問題を解決することができるとされている。既に条例を制定している例を見ても、差別発生の抑止と効果的な差別事案の解決につながっていることから、本県としても、法の求める差別解消に向けた取り組みに実効性を持たせていくために、条例を制定する考えである」との答弁により、同条例の制定が実現したものです。

トピックス

※トピックス記事の中には、議会のホームページで詳しく掲載しているものもありますので、ぜひ、ご覧ください。

東京オリンピック・パラリンピック キックオフイベント

2月22日、リオデジャネイロ大会出場選手の努力・功績を称えるとともに、次回の東京大会に向け、福岡県から一人でも多くの選手が出場できるよう県民が一体となって応援する流れをつくっていかうという趣旨のもと、「2020へここ福岡から～東京2020大会キックオフイベント～」が福岡国際会議場において開催されました。



来賓として招かれた中尾正幸議長は、「私たちに、大きな感動と勇気を与えていただきました選手の皆さまに、改めて、敬意を表するとともに、このように多くの県民の皆さまと一緒に、その栄誉を称えることができますことを、心より嬉しく思っております」と祝辞を述べ、メダリストの2人の、その健闘と功績を称え、「福岡県議会議長特別感謝状」の贈呈を行いました。

また、惜しくもメダルに手の届かなかった選手には、競技への取組姿勢は広く県民に感動を与えるとともに、スポーツを志す青少年に未来への可能性を示してくれたことから、福岡県スポーツ議員連盟から「感謝状」が贈呈されました。

タイ王国バンコク都訪問

2月19日から23日までの5日間の日程で、佐々木徹副議長や各会派の代表者、福岡県タイ友好議員連盟の議員が、小川洋知事等とともにタイ王国バンコク都を訪問しました。

今回の訪問では、タイ王国の外務大臣を訪問し、福岡県内へのタイ総領事館開設を要望するとともに、バンコク都議会を表敬訪問し、今年で友好提携10周年を迎えることとなる本県議会とバンコク都議会との交流をより一層推進することが確認されました。

そのほか、タイ王国の観光・スポーツ大臣に対する2020年東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致活動や、タイ国福岡県人会及びタイ福岡OB会との意見交換を行うなど、タイとの友好交流の促進に向けた、有意義な訪問となりました。



フィリピン共和国ヴァレンズエラ市長の県議会訪問

3月2日、ヴァレンズエラ市のレックスロン・ガッチャリアン市長が市議会議員の皆さんとともに県議会を訪問され、福岡県国際交流推進議員連盟会長の中尾正幸議長をはじめ、同連盟の原口剣生相談役など多くの議員が訪問を歓迎しました。

中尾議長は、皆さんの訪問を歓迎するとともに「これを機に本県との交流がさらに進むことを期待しております」と挨拶しました。

ガッチャリアン市長は、「福岡訪問では、日本の効率性、生産性について学びたいと思います。今回をスタートとして深い関係を築いていきたい」と挨拶されました。懇談では、福岡で行われている水処理の技術やロボット産業のことが話題となり、環境や産業、医療、福祉などの交流のあり方に関して意見交換が行われました。



九州観光振興議員連盟設立総会・九州観光振興大会



2月10日、九州観光振興議員連盟設立総会および九州観光振興大会が大分県で開催され、本県議会から福岡県観光産業振興議員連盟の田中久也会長をはじめ10人の議員が出席しました。

九州観光振興議員連盟は、九州各県議会の関係議員が、県境の枠にとらわれることなく緊密に連携し、九州全体の広域的な観光振興の推進に寄与することを目的に設立されたもので、設立総会では、設置要領や役員選出、平成28年度事業計画などについて協議を行い、原案のとおり決定されました。

また、九州観光振興大会では、九州はひとつの理念のもと、九州が一体となった観光産業の振興に寄与することを目的に開催され、「観光先進国に向けて」と題して、佐々木良九州運輸局長による講演や九州観光推進機構の取り組みについて事業説明などが行われました。

台湾訪問

2月11日から13日までの3日間の日程で、中尾正幸議長は小川洋知事や各会派の代表者、福岡県台湾友好議員連盟の議員等とともに、台湾を訪問しました。

台北市では、百貨店で開催された九州・山口連携農産物フェアにおいて、台湾の皆さんに福岡県産の「あまおう」や大分県産の梨などの農産物をアピールするとともに、今後のさらなる販路拡大を目指し、台湾のバイヤーと意見交換を行いました。

また、嘉義(かぎ)市では、東京と九州の国立博物館から国宝重要文化財等を貸し出し、国立故宮博物院南院で開催されている「日本美術の粹 東京・九州国立博物館精品展」を視察するとともに、今後の文化交流について意見交換を行いました。

そのほか、台湾総統府表敬訪問、台湾福岡県人会及び民間企業団と意見交換を行うなど、台湾との友好交流の促進に向けた、有意義な訪問となりました。



アビスパ福岡 県議会訪問

2月17日、アビスパ福岡の川森敬史代表取締役社長、井原正巳監督、三門雄大選手、駒野友一選手が県議会を訪問され、中尾正幸議長、福岡県議会アビスパ福岡を応援する会の藏内勇夫顧問、長裕海会長、樋口明副会長、井上順吾事務局長、板橋聡議員がお迎えしました。



中尾議長は、「昨年は悔しい思いをしましたが、今年はやり返していただけていると思っています。県議会を挙げて応援しております」と挨拶しました。

井原監督は、「厳しいJ2のリーグ戦ということは承知の上で、もう一度チームを引き締めなおして、なんとか1年でJ1に復帰できるように、最後の最後まで自分たちを信じて頑張っていきたい」と決意を述べられました。

トピックス

※トピックス記事の中には、議会のホームページで詳しく掲載しているものもありますので、ぜひ、ご覧ください。

南筑高等学校柔道部 素根輝選手、モーグル競技 村田愛里咲選手が優勝報告のため県議会を訪問



平成29年4月6日、全日本選抜柔道体重別選手権大会女子78kg超級で優勝された久留米市立南筑高等学校柔道部の素根輝選手(写真左)が県議会を訪問され、中尾正幸議長と南筑高校柔道部OB会長の原口剣生自民党県議団会長がお迎えしました。

素根選手は、準決勝でリオオリンピックの銅メダリスト山部佳苗選手を破って優勝され、21年ぶりの高校生王者となりました。

中尾正幸議長は、「全日本選手権での優勝、本当におめでとうございます。3年後の東京オリンピックに向けて、これからもがんばってください。期待しています」とお祝いを述べました。素根選手は、「優勝できたのは、応援してくださった皆さんのおかげだと思います。東京オリンピックに向けて精一杯努力していきますので、応援よろしくお願いします」と述べられました。



また、同日、第8回冬季アジア大会札幌大会のフリースタイルスキー女子モーグルで優勝された村田愛里咲選手(北九州市若松区出身/写真右)が県議会を訪問され、中尾正幸議長と佐々木徹副議長がお迎えしました。

村田選手は、平成21年にワールドカップにおいてルーキーオブザイヤーを受賞され、冬季オリンピック競技大会に2回連続で出場されるなど、フリースタイルスキーモーグル競技において長年にわたり卓越した成績を残されています。2月のアジア大会札幌大会では、モーグルで金メダル、デュアルモーグルで銀メダルを獲得されました。

村田選手は、「平昌オリンピックに向けて、一つずつ目標を達成し、がんばっていききたい」と抱負を述べられました。

九州・沖縄未来創造会議PT会議の開催

4月24日、九州・沖縄未来創造会議プロジェクトチームの会議が長崎県庁で開催され、本県議会から松尾統章議員、守谷正人議員、大塚勝利議員、吉武邦彦議員が参加しました。



この会議は、九州各県議会議長会から諮問された「九州・沖縄が一体となった海外戦略」の検討・協議を行っており、今回は、九州・沖縄が一体となって取り組む2019年・2020年に向けた観光戦略や農水産物の輸出戦略等に関するこれまでの議論をとりまとめた提言(案)が議題とされました。

本県の議員から、提言事項のうち「九州各県による海外事務所の共同設置」に関し、各県の海外戦略を踏まえた海外事務所の役割の明確化と各県の負担の公平化が必要との意見や既に複数県が設置している事務所の統合も必要との意見が出されるなど活発な議論が交わされました。提言案は次回継続協議となりました。

モンゴル国の皆さんが県議会を訪問されました

3月13日、モンゴル国教育・文化・科学・スポーツ省 体育・スポーツ庁のオドンバイル副長官、同省のチンバト企画政策部長、モンゴルオリンピック委員会のゾルバートル委員の3名が県議会を訪問されました。

中尾正幸議長は、「2020年のオリンピック・パラリンピックに向け、大変前向きな話ができ、心より感謝しています。これからも交流をつなぎながら、福岡県とモンゴル国、お互いの発展につながることを期待します」と挨拶しました。

モンゴル国は、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会に向け、福岡県内での事前キャンプを検討されており、オドンバイル副長官は、「スポーツを通じて、平和、友情などいろいろなことができると思います。オリンピックだけではなく、その先も見て、親しい付き合いに発展していけたらと思います」と挨拶されました。



「九州の自立を考える会」広域行政セミナー

3月2日、本県議会の議員をはじめ、九州各県議会の議員、九州の財界人等を会員とする「九州の自立を考える会」(会長：藏内勇夫議員)の第12回広域行政セミナーが福岡市内で開催されました。

今回のセミナーでは、中村学園大学 中村学園大学短期大学部の学長であり、九州大学名誉教授である甲斐論氏から「食料供給基地九州の課題」と題する講演が行われました。



講師からは、九州の農業の現状、野菜生産と外国人技能実習制度の課題の説明や、スイスの美しい景観を守っている酪農は補助金で支えられていることの紹介があり、また、「農産物輸出の伸びが鈍化する中、和牛は伸びている。九州は全国の約36%の肉用牛と約50%の子牛を供給しており、和牛の輸出を伸ばさなければ、九州の地方創生はない」、「九州の農産物の輸出拡大には、各県が一体となって九州一円の農産物の安全性を確保し、輸出拡大に向けた行動をとることが必要。そうした中で、今回、福岡農産物通商が、九州一円の農産物を取り扱う九州農産物通商になったことは大変良いこと」等の話がありました。

編集・発行

福岡県議会

〒812-8574 福岡市博多区東公園7-7
電話 092-643-3832(調査課)

6/7(水)から
6月定例会が
始まります!
日程は右のとおりです。傍聴・視聴の際の参考にしてください。

6月定例会のスケジュール(予定)

- 6月7日(水) 開 会
- 6月13日(火) 代表質問
- 6月14日(水) 代表質問
- 6月15日(木) 一般質問
- 6月16日(金) 一般質問
- 6月19日(月) 一般質問
- 6月20日(火) 常任委員会
- 6月21日(水) 常任委員会
- 6月23日(金) 閉 会

議会事務局の組織と問い合わせ先

総務課

- 議会の庶務、経理
- 議会棟見学 など
- TEL 092-643-3823
- FAX 092-643-3825
- E-mail gsomu@pref.fukuoka.lg.jp

議事課

- 本会議、委員会などの運営
- 請願、陳情
- 会議録作成 など
- TEL 092-643-3827
- FAX 092-643-3825
- E-mail ggiji@pref.fukuoka.lg.jp

調査課

- 議案、行政施策、法令等の調査
- 議会の広報
- 議長会議 など
- TEL 092-643-3832
- FAX 092-643-3825
- E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

政策企画支援室

- 議員提出条例の制定・改廃
- 政策提言に係る企画支援 など
- TEL 092-643-3806
- FAX 092-643-3825
- E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

※「ふくおか県議会だより」は新聞折り込みでお届けするほか、県の総合庁舎や各地区の県民情報コーナー、県立美術館、県立図書館、クローバープラザ、市町村の窓口、県内ローソン各店舗などにも置いています。

※「ふくおか県議会だより」は点字版およびデジ版(音声版)CDも発行しています。ご希望の方は、県議会事務局調査課へご連絡ください。

※次号(第23号)の発行は、8月中旬を予定しています。